

2023年4月10日 全15頁

# 資産運用の入り口として普及するポイント投資の特徴と注意点

若い世代の金融経済教育への活用にも期待

金融調査部 主任研究員 長内 智  
経済調査部 研究員 石川 清香

## [要約]

- 20～30代の若い世代の投資未経験者や投資初心者を中心にポイント投資の利用者が増加している。日本でポイント投資が初めて登場したのは2016年12月であり、その後も、①サービス提供企業の増加、②利用できるポイントの種類拡大、③投資可能な金融商品の拡充などを通じてこれまで多様化してきた。
- 現役投資家に対するアンケート調査結果や個別サービスの利用者数の動向を踏まえると、ポイント投資は、これまで順調に普及が進んできたと評価できる。現役投資家のポイント投資利用率の推移を年代別に確認すると、総じて若い世代ほど利用率が高い傾向にあり、投資の「入り口」として活用されている様子がうかがえる。
- 資産形成の実践まで見据えた金融リテラシーの向上を実現するためには、金融経済の「知識」と同時に投資の「経験」も重要となる。これまで、投資経験を疑似的に積むために、学習用ゲームが活用されてきた。今後は、金融経済教育から投資への懸け橋として、ポイント投資が活用される場面がこれまで以上に増えていくと期待される。
- 今後もポイント投資を利用する人は増えていき、ポイント投資サービスは多様化しながら拡大していくと見込まれる。こうした中、利用者は、少額であっても損失が生じる可能性や各種手数料負担の有無などに注意したい。また、投資に前のめりになりすぎず、今後の長い「資産形成の道」を一步一步着実に進んでいくことが大切だと考える。

## 1. はじめに～「現金不要」の投資が普及

近年、「貯蓄から資産形成へ」の動きや FinTech（フィンテック）の台頭と発展、キャッシュレス化といった潮流を背景に、ポイント投資を行う人が増えており、世の中の関心も高まっている。ポイント投資とは、日常的な買い物や各種キャンペーンで貯められるポイントを投資に利用するというサービスのことであり、その投資タイプは、①運用型（以下、ポイント運用型）、②投資型（以下、ポイント投資型）、の2つに大きく分けられる<sup>1</sup>。

ポイント投資の特徴として、現金がなくても、また少額からでも投資を行えることが挙げられ、とりわけ20～30代の若い世代の投資未経験者や投資初心者を中心に利用者が増加している。また、一定の投資経験がある人においても、保有するポイントの有効活用という観点から、現金による通常の投資と並行してポイント投資を行うケースが見られる。さらに、最近では、金融経済教育から実際の投資への懸け橋として、ポイント投資を活用できるという指摘もなされている。

そこで本稿では、ポイント投資の仕組みや特徴、サービス拡大の経緯を概観した上で、年代別の利用率など近年の注目すべき動向を確認する。さらに、投資の実践の場としての役割について検討し、利用者の注意事項やサービスの多様化に伴う副作用といった課題も取り上げる。

## 2. 注目度が高まるポイント投資

### (1) ポイント投資の仕組みと特徴

ここでは、ポイント投資の仕組みについて、その概略図と主な項目の比較表により整理する（次頁図表1～2）。主なポイントとして、以下の5点を指摘できる。

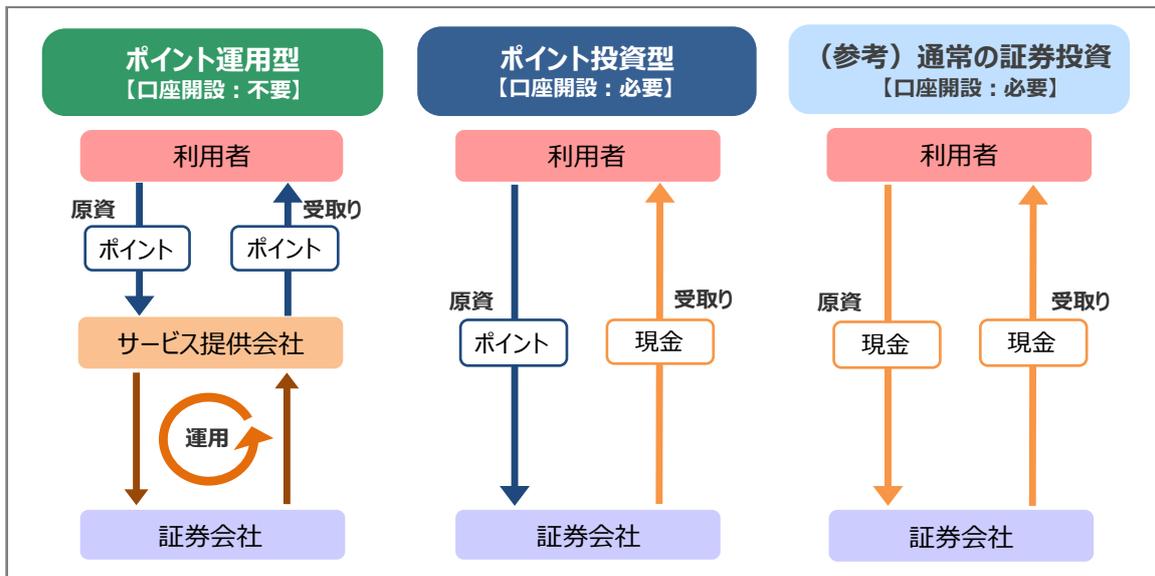
第一に、投資の原資を確認すると、ポイント投資はいずれも文字通り、ポイントが原資となっており、現金を原資とする通常の投資と異なる。なお、「ポイント投資」の表記に対応させる形で、通常の投資のことを「現金投資」と呼ぶこともある。

第二に、ポイント運用型とポイント投資型の違いとして、利用者が投資を終了もしくは金融商品を売却する場合、前者はポイントを受け取るのに対し、後者は現金を受け取るという点が挙げられる。前者については、あくまでもポイントが増減するだけで、現金が増減するわけではないため、後者より損失を気にせず投資を行えるという見方もある。ただし、各種ポイントは、現金に近い形で商品やサービスの消費に利用できるケースが増えており、ポイントの減少を現金の減少と同様に捉える人も少なからず存在するとみられる。

第三に、ポイント運用型は、実際に金融商品を購入せず、ポイントを特定の金融商品の値動きと連動させる仕組みになっており、いわば「疑似運用」を行っている。他方、ポイント投資型では、ポイントを現金化して金融商品を購入しており、いったん投資を行うと、それ以降は通常の投資と基本的に同じ扱いになる。また、ポイント投資型の場合は口座開設も必要となる。

<sup>1</sup> 本稿では、「ポイント投資」全体を2つの投資タイプに分類している。他方、最初から「ポイント運用」（ポイント運用型に相当）、「ポイント投資」（ポイント投資型に相当）と分けることも少なくない。そのため、「ポイント投資」という用語が出てきた場合、前者のように全体（ポイント運用型+ポイント投資型）を示したもののなのか、それとも後者のようにポイント投資型のみを指しているのか確認する必要がある。

図表 1 : ポイント投資の仕組み (概略図)



(出所) 大和総研作成

図表 2 : ポイント運用型とポイント投資型の比較表

	ポイント運用型	ポイント投資型
概要	ポイントを特定の金融商品の値動きと連動する形で運用 (疑似運用)	ポイントを現金化して、実際の金融商品を購入
口座開設	不要	必要
受取り	ポイント	現金
配当・分配金	なし	あり
利益の扱い	一時所得	譲渡所得、配当所得
元本割れ	あり	あり
NISA	対応サービスなし	対応サービスあり

(出所) 大和総研作成

第四に、金融商品の購入と疑似運用の違いにより、ポイント投資型では配当・分配金を受け取ることができるのに対し、ポイント運用型では配当・分配金を受け取ることはできない。また、ポイント投資型では、購入した金融商品の値上がり益が譲渡所得、受け取った配当金は配当所得となる。他方、ポイント運用型では、ポイントの増加による利益を一時所得として扱う。

第五に、近年利用者が増えている NISA (少額投資非課税制度) に関しては、ポイント投資型には NISA に対応しているサービスが存在する。その一方、ポイント運用型は、口座を開設せず、金融商品も実際に購入しない疑似運用であり、NISA には対応していない。

なお、ポイント投資をこれから始める際には、上記の 5 点に加えて、手続き等の手間やコストを考慮する必要がある。一般に、ポイント運用型の方が、手続きが簡単、かつ手数料が無料であるなど手軽に始められるとされているが、事前にしっかり確認しておくことが重要だ。

## (2) 多様化しながらサービスが拡大

日本でポイント投資が初めて登場したのは2016年12月で、クレディセゾンが「ポイント運用サービス」を開始した（主要なイベントは巻末参考図表1）。これは、利用者が保有する同社の「永久不滅ポイント」を、グループ会社であるマネックス・セゾン・バンガード投資顧問（現マネックス・アセットマネジメント）が運用する投資信託に連動させる仕組みであり、ポイント運用型にあたる。投資は、100ポイント単位（円換算で400～500円相当）から可能とし、手数料はかからない。クレディセゾンは、クレジット会社であるが、2006年にセゾン投信、2015年にマネックス・セゾン・バンガード投資顧問を設立するなど、家計の資産形成ビジネスにも積極的であった。そして、同社のポイント残高が拡大（920億円、当時の会社公表値）する中、顧客の保有するポイントの活用と資産形成を同時に実現する新たなサービスを打ち出したのである。

ポイント投資型は、2017年7月、インヴァスト証券が開始した「マネーハッチ」というサービスが国内初となる。このサービスは、クレジットカードのポイントやFX取引に応じたキャッシュバックを元に、CFD（差金決済方式）を利用して海外ETF（上場投資信託）への投資を可能とする仕組みだ。また、翌8月に、楽天証券がポイント投資型である投資信託のポイント買付サービスを開始し、dポイントやPontaポイントといった「共通ポイント」をポイント投資に利用できるようになった。

2017年12月には、STOCK POINTが、個別株にポイントを連動させるポイント運用アプリ「StockPoint」を正式にリリースした。このサービスには、特定の株式で疑似運用を行っているポイントが1株分に達した場合に、現物の株式にも交換できるという仕組みがあり、その点でポイント運用型とポイント投資型の両方の側面を併せ持つ。

その後もポイント投資は、①サービス提供企業の増加、②利用できるポイントの種類の拡大、③投資可能な金融商品の拡充などを通じて、これまで多様化してきた。こうした中、近年の「貯蓄から資産形成へ」も追い風となり、ポイント投資に関心を持つ人が増えている。

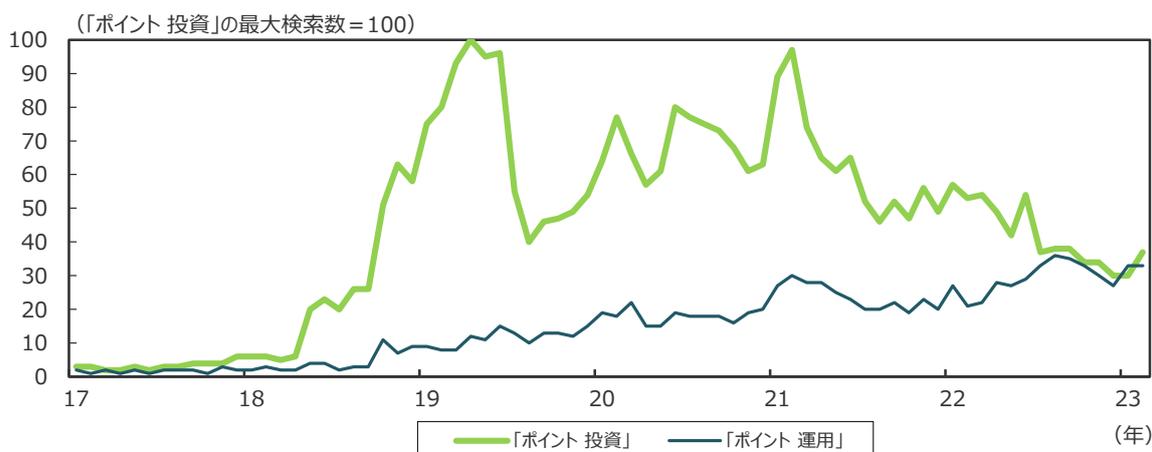
## (3) 世の中で高まる関心度合い

ここで、ポイント投資に対する世の中の関心度について、Google Trendsにより「ポイント投資」と「ポイント運用」の検索動向を確認する（次頁図表3）。

「ポイント投資」は、2018年半ば以降に大きく上昇した局面が見られる。これは、NTTドコモと「お金のデザイン」によるポイント投資の開始、クレディセゾンのポイント投資の拡充、楽天と楽天証券のポイント運用の開始、松井証券のポイント投資の開始、KDDIのポイント運用の開始など、注目される出来事が相次いだことによるものと考えられる（巻末参考図表1）。2021年半ば頃からは低下傾向にあるものの、2018年前半以前と比べると水準は依然として高い。また、「ポイント運用」については、2018年頃から長期的な増加傾向が観察される。

このようなGoogle Trendsの結果から、ポイント投資に対する世の中の関心が着実に高まってきた様子が見えてくる。

図表3 : Google Trends から見た世の中の関心度合い



(注) 検索単語の「ポイント」の後に半角スペースあり。期間内で検索された「ポイント 投資」の最大検索数を100とし、「ポイント 投資」と「ポイント 運用」の検索数を指数化した検索数。

(出所) Google Trendsより大和総研作成

### 3. 投資サービスの中で選好されるポイント投資

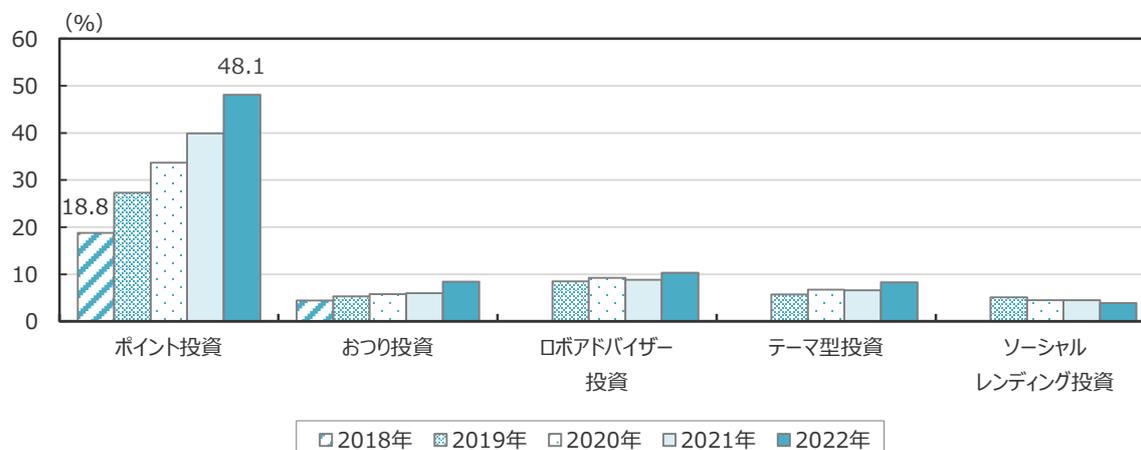
#### (1) 現役投資家の利用率は5割が目前

ポイント投資サービスが多様化しながら拡大し、世の中の関心も高まる中で、実際に利用している人はどの程度増加しているのだろうか。

スパークス・アセット・マネジメントのアンケート調査（2022年）によると、現在投資を行っていると回答した人（現役投資家）のうちポイント投資を利用している人の割合は、前年（2021年）から8.2%ポイント上昇して48.1%となり、5割が目前に迫る水準となっている（図表4）。加えて、2018年の18.8%から5年連続で明確な上昇が続いてきたことも注目される。

また、比較的新しい投資サービス（5つ）のうち、ポイント投資の利用率は他を大きく上回り、現役投資家から強く選好されている様子も読み取れる。

図表4 : 現役投資家の投資サービス利用率



(注) 2018年 (n=791)、2019年 (n=790)、2020年 (n=805)、2021年 (n=862)、2022年 (n=822)。2018年はポイント投資、おつり投資以外は調査していない。

(出所) スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2022）「日本株式市場の振り返りと展望に関する意識調査2022」より大和総研作成

ここで、個別サービスのうち利用者が大幅に増えているサービスを確認すると、例えば、「楽天ポイント」による「ポイント運用 by 楽天PointClub」（楽天、楽天証券が運用）の利用者数が2023年3月に1,000万人、「PayPayポイント」によるポイント運用（PPSCインベストメントサービスが運営）の利用者数が2023年3月に900万人を超えたことが特筆される（各社資料）。

以上のような、現役投資家に対するアンケート調査結果や個別サービスの利用者数の動向を総合的に勘案すると、ポイント投資は2016年12月に初めて登場して以降、順調にサービスの普及が進んできたといえよう。

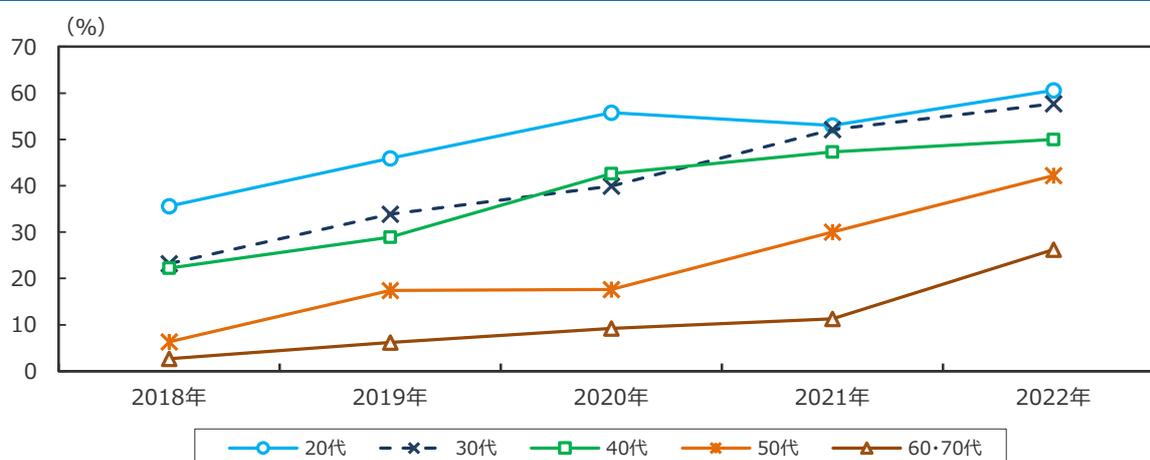
## （2）資産運用の入り口として活用

現役投資家のポイント投資利用率の推移を年代別に確認すると、総じて若い世代ほど利用率が高いことに加え、均して見ると、全ての年代の利用率が上昇傾向にあることも読み取れる（図表5）。2022年の利用率は、全ての年代において前年（2021年）から上昇しており、相対的に50代と60・70代の上昇幅が大きい。

若い世代ほど利用率が高いのは、スマートフォン（以下、スマホ）を利用して少額から投資を始められるという手軽さに加え、老後不安を背景とする将来の資産形成に対する関心の高まりも一定程度影響していると考えられる。こうした中、資産運用の入り口としてポイント投資を活用する人が増えてきたというわけだ。

2022年に50代と60・70代の利用率が伸びた背景としては、高齢者においてもスマホやキャッシュレス決済の利用が広がってきたことなどが挙げられる。ただし、この年代が急にポイント投資を行うようになったというより、ポイント投資に対する世の中の関心が高まる中、若い世代にキャッチアップする動きが2022年調査で思った以上に顕在化し、相対的に上昇幅が大きくなったと考える方がよいかもしれない。なお、この調査は、インターネット・アンケートであり、50代と60・70代のうちスマホやパソコン等に不慣れな高齢者は、基本的に回答者に含まれないという点に留意したい。

図表5：現役投資家の年代別のポイント投資利用率



（注）全体：2018年（n=791）、2019年（n=790）、2020年（n=805）、2021年（n=862）、2022年（n=822）。  
（出所）スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2022）「日本株式市場の振り返りと展望に関する意識調査2022」より  
大和総研作成

## 4. 金融経済教育から投資への懸け橋

### (1) 若い世代の高い投資意欲

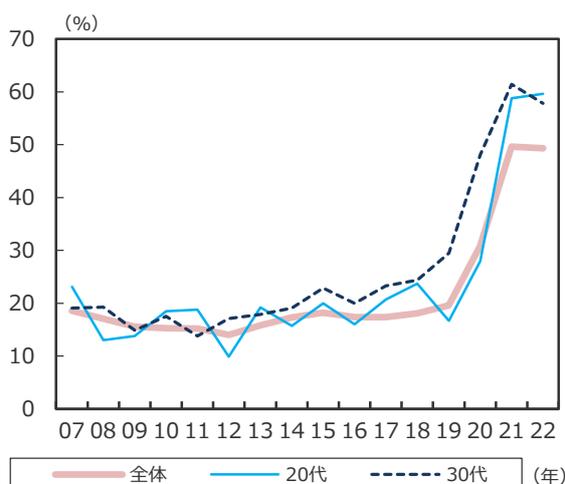
金融広報中央委員会のアンケート調査によると、ポイント投資の利用率が高い20～30代の若い世代は、2021～2022年に、価格変動リスクのある金融商品の保有意向（投資意欲）が他の世代に比べて高いという傾向も見られる（図表6）。なお、30代の投資意欲に関しては、2010年代前半から全体を上回って推移している点も注目される。

若い世代の投資意欲が高い背景としては、少額からの長期・積立・分散投資を支援する非課税制度である「つみたてNISA」が2018年1月にスタートしたことに加え、2019年5月以降のいわゆる「老後資金2,000万円問題」を契機に、老後生活への不安が高まったことが挙げられる。長期的な経済成長や株価上昇を前提にすると、老後不安に対応するための投資は、若いうちから始める方が有利となる。こうしたメリット等を背景に、つみたてNISAの口座数は、20～30代の割合が高い。また、インターネット証券会社が、将来のコア顧客となり得る若い世代を中心に手数料の引き下げを通じた顧客獲得競争を繰り広げてきたことや、スマホ上で手軽に証券取引を行える「スマホ証券」<sup>2</sup>が相次いで登場したこともプラスに影響していると考えられる。

なお、2020年以降、世代を問わず投資意向が急上昇している背景としては、(1) 老後資金2,000万円問題の影響、(2) 新型コロナ危機に伴う株価急落後の株価反発を見て株式投資に対する関心が高まったこと、が挙げられる。

また、20～30代は、預貯金以外の金融商品のうち株式や株式投資信託を希望しており、一定のリスクはあるが相対的に高い収益性が期待できる金融商品を重視する傾向にある（図表7）。さらに、これらはポイント投資で投資可能な金融商品ということにも注目したい。

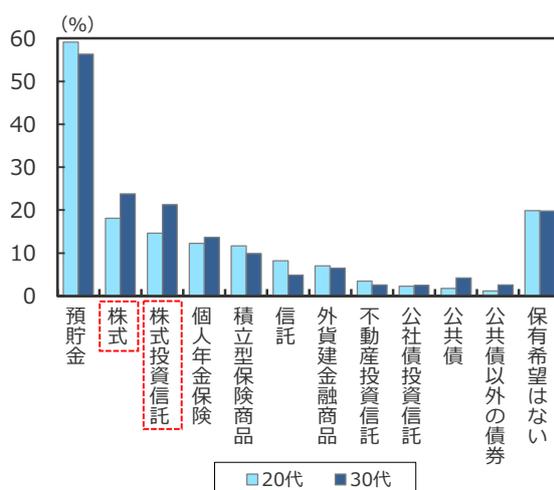
図表6：価格変動リスクのある金融商品の保有意向



(注) 元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有に関して、「そうした商品についても、積極的に保有しようと思っている」、「そうした商品についても、一部は保有しようと思っている」と回答した比率の合計。

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」(各年)より大和総研作成

図表7：今後の金融商品の保有希望 (2022年)



(出所) 金融広報中央委員会(2022)「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」より大和総研作成

<sup>2</sup> スマホ証券については、長内・中村(2021)を参照されたい。

## (2) 金融経済教育と投資の実践の場

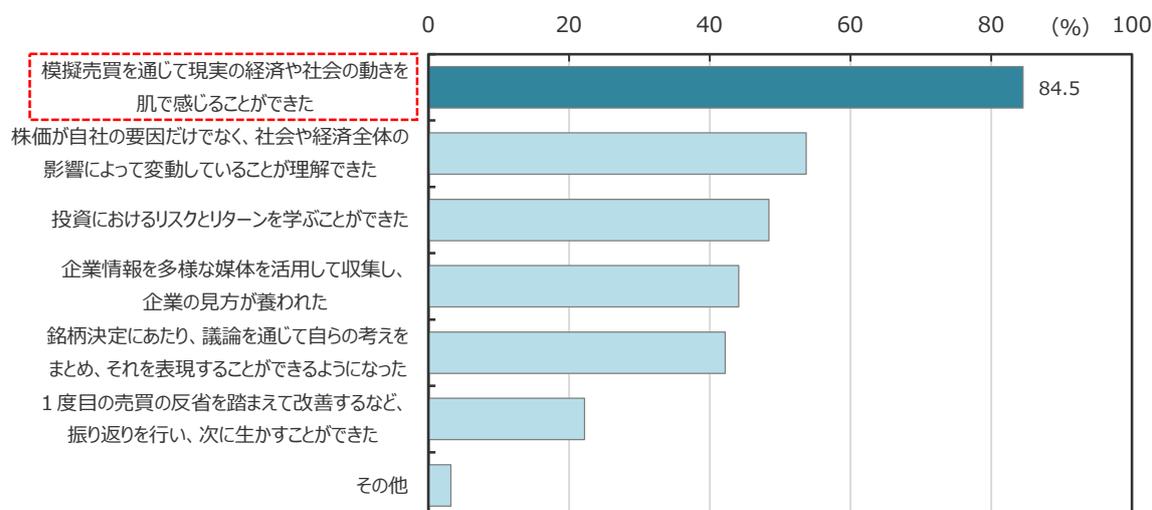
このように 20～30 代の若い世代は、投資意欲が相対的に高く、かつ現役投資家はポイント投資の利用率も高い。その一方で、実際には、投資に対する知識不足や損失が生じ得ることへの懸念などを理由に投資に踏み切れない人も少なくない。この背景としてよく指摘されるのは、他の先進国に比べ、日本では金融リテラシーに広く関わる教育が不十分であったという問題だ。

ただし、近年は、日本でも金融経済教育の取り組みが推進されてきた。例えば、「学習指導要領」の改訂に伴い、2022 年 4 月より、高等学校の「家庭」科目の中に金融経済教育に関する内容が盛り込まれ、基本的な金融商品の特徴などについて学ぶことになった。また、岸田政権は、看板政策である「新しい資本主義」の重要な柱として「資産所得倍増プラン」を 2022 年 11 月 28 日に取りまとめ、その中に「金融経済教育の充実」を明記した。2023 年は、官民が一体となって金融経済教育への取り組みを強化する見込みであり、まさに「金融経済教育元年」と呼べる年になると期待される<sup>3</sup>。

今後、金融経済教育を通じ、学生や社会人が投資を始めるのに必要な知識を身につけることができれば、「貯蓄から資産形成へ」の動きが活発化する効果も見込まれる。ただし、諸外国のような資産形成の実践まで見据えた金融リテラシーの向上を実現するためには、金融経済の「知識」と同時に、株式投資をはじめとする投資の「経験」も重要になってくる。経験を積むことによって、金融経済への理解が一段と深まるといった相乗効果も得られる。

これまで、投資の経験を疑似的に積むために、投資関連の学習用ゲームが活用されてきた。例えば、日本証券業協会と東京証券取引所が共催する「株式学習ゲーム」が挙げられる。その事後アンケート調査（2021 年度）によると、「模擬売買を通じて現実の経済や社会の動きを肌で感じることができた」という回答が最も多く、疑似的な経験ながらも、現実の金融経済に対する理解に役立っている様子がうかがえる。

図表 8：株式学習ゲームの学習効果について（2021 年度）



(出所) 日本証券協会のウェブサイトより大和総研作成

<sup>3</sup> なお、金融広報中央委員会は、2005 年を「金融教育元年」と位置づけ、学校における金融経済教育を推進してきた。そのため、今回、金融経済教育の「第二幕」が開くと捉えることもできる。

最近では、金融経済の知識を活かして資産運用の経験を積む実践の場として、少額から現金を使うことなく、気軽に始められるポイント投資を活用できるのではないかと指摘も出ている。基本的には、働いている20～30代の若い世代をはじめとする投資未経験者や投資初心者がポイント投資の対象になるとみられる。ただし、日常的な買い物で貯まるポイントを利用できるため、金融経済の基礎知識を一通り学んだ後、学生が投資の実践の場として選択することも十分考えられよう。いずれにせよ、今後は、金融経済教育から投資への懸け橋として、ポイント投資が活用される場面がこれまで以上に増えていくと期待される。

## 5. ポイント投資の注意事項と選択の問題

### (1) 事前に押さえておくべきポイント

今後もポイント投資を利用する人は増えていくと見込まれるが、ポイント投資には注意しておくべき点もある。そこで、利用者の主な注意事項として以下の5つを取り上げる。

第一に、投資は金融商品の価格変動によって損失が生じる可能性があり、ポイント投資においても長期的な視点で投資リスクを低減する運用を心掛けたい。具体的には、いわゆる「長期・積立・分散」という基本的な投資手法を意識しておくのがよいだろう。分かりやすくいえば、長期間にわたり、継続的に積み立てていき、その際、投資先も分散させてリスク低減を図るというものだ。また、ポイントを多く保有している人は、最初からポイントを全部使わず、投資に回す割合を事前に決めておき、その範囲内で投資を行うこともリスク低減策となる。

ちなみに、ポイント投資は、現金でなくポイントが原資であるため、損失はあまり気にならず、ゲーム感覚のまま投資を行う人も少なくないとみられる。気軽に投資を始められること自体は、ポイント投資のメリットであり、適当に運用しても結果的に利益を得られるケースもある。ただし、ポイントであっても、投資を行う以上は、中長期的に資産を増やすことを重視して取り組むという視点も大切となろう。そうでなければ、保有するポイントを投資でなく、気に入った商品やサービスの消費に使う方が、満足度を高められる可能性がある。

第二に、手数料等のコストに関して、基本的に、ポイント運用型は各種手数料が発生しない一方、ポイント投資型では通常の投資と同様に、取引手数料や信託報酬など各種コストが発生する点だ。ポイント投資のメリットの1つとして、少額から投資を始められることが挙げられる。しかし、少額である分、相対的に利益に対するコストの割合が大きくなりやすい。

そのため、ポイント投資を始める前に、実際の手数料等がどの程度になるか確認した上で、低コストのサービスを選ぶという視点も重要となってくる。もし、各種コストを負担したくないと考えるのであれば、基本的には、ポイント投資型でなく、ポイント運用型の中から選ぶことになるだろう。

第三に、ポイント投資は、これまで多様化しながらサービスが拡大してきたが、それでも現金による通常の投資に比べて、選べる金融商品のラインアップが限定的という点が挙げられる。投資タイプ別には、ポイント投資型より、ポイント運用型の方が選択肢は少ない。加えて、ポイ

ント投資サービスごとに取り扱っている金融商品が異なるため、実際に投資したい金融商品があるのか、事前に確認しておくことも欠かせない。

第四に、通常、ポイント投資を通じた投資金額は少ないため、ポイント投資で運用しても大きな利益を上げるのは難しいという点に留意したい。投資未経験者や投資初心者は、資産を増やすということ以上に、投資の入り口として活用するという視点が大切になろう。さらに、金融経済教育の知識を活かして少額から投資を実践し、それにより金融と経済に対する理解を一段と深めるということも意識したい。もし、ポイント投資の経験を経て、金融資産をさらに増やしたいと思うのであれば、現金による通常の投資を始めるのがよいと考える。他方、現役投資家は、基本的に、保有するポイントの有効活用手段の1つとしてポイント投資を検討する形になる。

第五に、ポイント投資によって利益が生じた場合には、確定申告を行う必要も出てくるという点だ。ポイント投資型は、通常の投資と同じ扱いとなり、金融商品の売却で得た利益は譲渡所得、配当金や分配金は配当所得になる。ただし、「源泉徴収あり」とするケースがほとんどだと思われ、その場合、確定申告は必要ない。ポイント運用型は、一時所得に分類され、他の一時所得との合計額が年間50万円を超えると確定申告が必要になる。実際に、そこまで利益が出るケースはかなり少ないとみられるが、念のため頭に入れておきたい。

## (2) 選択肢の増加に伴う副作用

ポイント投資は、サービス提供企業や利用できるポイントの種類が増えながら、サービスの拡大が続いてきた。他方、こうした選択肢の増加は、投資未経験者や投資初心者を中心にサービスの利用をためらわせる要因になり得るという点に留意したい。

その背景として、一般に、人は選択肢が多すぎると、最終的な決定が困難になってしまうという「ジャムの法則」が挙げられる。これは、コロンビア大学のシーナ・アイエンガー教授とスタンフォード大学のマーク・レPPER教授の実験によって示されたものであり、その実験の概要を示すと以下の通りとなる。

まず、実験では、スーパーマーケットに6種類のジャムを置いたテーブルと、24種類のジャムを置いたテーブルを用意して、顧客の行動を観察した結果を比較した。6種類のジャムを置いたテーブルには、通りがかった顧客のうち、ちょうど40%が立ち寄り、そのうち約30%がジャムを購入した。他方、24種類のジャムを置いたテーブルは、立ち寄った顧客の比率が約60%と、6種類のテーブルより高くなったものの、そのうち購入に至った顧客は約3%とかなり低い水準にとどまった。

つまり、人は目の前の選択肢が多いと興味を持って眺める傾向が強くなる一方で、選択肢が多すぎると、どれを選べばよいか悩んでしまい、最終的な決定が困難になるという傾向が観察されるということだ。例えば、日本では、諸外国に比べてキャッシュレス決済サービスが乱立し、このことがキャッシュレス化の弊害になっているという見方が存在しており、これも「ジャムの法則」によって説明される。

現在のポイント投資の対応状況を一覧で示したのが図表9である。一見すると、サービス提供企業や利用できるポイントが多く、多くの人がポイント投資を行いやすい環境にあるという評価になろう。それでは、実際、どのポイント投資サービスを利用すればよいのだろうか。

まずは、自分の保有するポイントに対応しているというのが有力候補となろう。しかし、現実には、複数のポイントを保有している人が多く、その場合、保有しているポイントのうち、どれをポイント投資に利用するか決めなければならない。例えば、ポイントが一番貯まっているものにするという考え方もあるが、その主たるポイントは特定の商品やサービスの消費に使うと決めている人も少なくないとみられ、そう単純な話ではない。

また、利用するポイントが決まっても、複数のサービス提供企業が存在する場合、どの企業のサービスを利用すべきか比較しなければならない。さらに、図表9上には示していないが、①ポイント投資型とポイント運用型のどちらにするか、②投資できる金融商品のラインナップ、についても事前に確認することが重要だ。

図表9：ポイント投資の対応状況

	dポイント	Ponta ポイント	Tポイント	Vポイント	Stock Point	独自 ポイント
楽天証券						○
SBI証券		○	○			
松井証券						○
マネックス証券						○
auカブコム証券		○				
インヴァスト証券						○
SBIネオモバイル証券			○			
PayPay証券						○
LINE証券						○
CONNECT	○	○			○	
SMBC日興証券、NTTドコモ	○					
tsumiki証券						○
CHEER証券						○
クレディセゾン						○
JCB、TRANOTEC						○
三井住友カード、SBI証券				○		
三菱UFJ銀行					○	
NTTドコモ、お金のデザイン	○					(○)
KDDI		○				
STOCK POINT					○	

(注1) ポイント運用型とポイント投資型のいずれかに対応しているものを一覧に示している。二重線の上段が証券会社メインのサービス、下段はそれ以外の会社がメイン、もしくは両社が対等とみられる(三井住友カード、SBI証券)サービス。

(注2) NTTドコモ、お金のデザインのdポイントは、独自ポイント(NTTドコモ)でもあるため、丸括弧としている。

(注3) 「StockPoint」については、「永久不滅ポイント」、「ドットマネー(.money) by Ameba」、「MI POINT(エムアイポイント)」、「Ok! Dokiポイント」から「StockPoint」に交換してから利用するケースもある。

(注4) SBIネオモバイル証券は、2024年1月にSBI証券と経営統合する予定。「Tポイント」と「Vポイント」は2024年春に統合見込み。

(注5) Vポイントを利用できるのは、SBI証券の三井住友カード仲介口座であり、当口座ではPontaポイントとTポイントを利用できない。

(出所) 各社ウェブページより大和総研作成

現実的には、ウェブ上のサービス比較サイトや SNS（交流サイト）、金融雑誌などを活用してサービスを選択することになるとみられる。しかし、それでも投資未経験者や投資初心者を中心に、数多くの選択肢の中から一体どれを選べばよいか悩んでしまう人も出てくるだろう。今後もポイント投資のサービスは多様化しながら拡大していくとみられるが、ここで見てきたように、選択肢が増えることに伴う副作用についても留意していきたい。

## 6. おわりに～「前のめり」の投資には要注意

筆者の一人が投資を始めた 20 年以上も前は、当然ながらポイント投資やスマホによる投資環境は存在せず、各種手数料は今より高く、個人の資産形成に資する金融経済教育という概念を耳にする機会はなかった。現在と比べて投資をしている人はかなり限られ、自分の資産を増やしたり、人によっては、企業のビジネスや金融、経済の知識を学ぶといった目的も兼ねて投資を行っていたのが実態だと思われる。

このような状況と比較すると、投資未経験者にとっての投資環境は、劇的に変わったといえる。スマホがあれば、どこでも投資ができ、投資を始めるための原資として現金を用意する必要がなく、各種手数料は低下し、投資に関する金融経済関連の情報はウェブや SNS 上に大量に存在しており、まさに「異次元」の世界とも呼べるような状況だ。

将来の豊かな国民生活に資する「貯蓄から資産形成へ」の実現に向けて、こうした環境変化は前向きに評価できる。他方、投資のハードルが大きく下がった分、投資に前のめりになりすぎないようにしなければならないという点に注意したい。周りを見渡せば、老後生活が心配になるような情報が数多く存在し、投資を始める人が増える中で自分が後れを取っているような気持ちになることもあるだろう。しかし、周囲に流されて、あまり考えずに投資を始めてしまうのは避けるべきだ。

金融と経済の知識をしっかりと学びながら、株式学習ゲームやポイント投資を経て現金による通常の投資に移行したり、税制優遇措置のある NISA を活用したりするなど、今後の長い「資産形成の道」を一步ずつ着実に進んでいくことが大切だと考える。

## <参考図表>

参考図表 1 : ポイント投資等の主なイベント

	企業	概要	種類
16年12月	クレディセゾン	日本初のポイント投資サービスである「 <b>ポイント運用サービス</b> 」を開始、永久不滅ポイントで運用（同ポイント残高が投資信託に連動）、同社の当時のポイント残高は920億円	運用型
17年5月	ウェルスナビ	日本初のおつりで運用を行う「 <b>マメタス</b> 」を開始、買い物金額の端数をおつりに見立てて投資	[おつり]
17年6月	TORANOTEC	おつり（相当額）で運用を行う「 <b>トラノコ</b> 」を開始	[おつり]
17年7月	インヴァスト証券	クレジットカードのポイントやFX取引に応じたキャッシュバックを元に、CFD（差金決済方式）を利用して海外ETF（上場投資信託）への投資を可能とするサービス「 <b>マネーハッチ</b> 」を開始	投資型
17年8月	楽天証券	「楽天スーパーポイント」（現楽天ポイント）と「楽天証券ポイント」による <b>投資信託のポイント買付サービス</b> を開始、ポイントで投資信託を直接購入するサービスは日本初	投資型
17年12月	STOCK POINT	世界初の個別株連動型ポイント運用アプリ「 <b>StockPoint</b> 」を正式にリリース、株式に交換するまで証券口座開設は不要、当初の対象株式は5銘柄	運用型/ 投資型
18年5月	NTTドコモ、 お金のデザイン	「dポイント」で運用できる <b>ポイント投資サービス</b> と、おつり（相当額）で運用もできる投資一任型ロボアドバイザーの「 <b>THEO+ docomo</b> 」を開始	運用型/ [おつり]
18年9月	クレディセゾン (STOCK POINT)	ポイント投資サービスにおいて <b>日本株を選択できる「株式コース</b> 」を開始、STOCK POINTと連携、対象株式は3銘柄、株式に交換する場合は「StockPoint」アプリのインストールが必要	運用型/ 投資型
18年10月	楽天、楽天証券	「楽天スーパーポイント」（現楽天ポイント）で運用できる「 <b>ポイント運用 by 楽天PointClub</b> 」を開始	運用型
18年10月	松井証券	「松井証券ポイント」で投資信託を購入できる「 <b>松井証券ポイントサービス</b> 」を開始	投資型
19年3月	STOCK POINT	ポイント運用アプリ「StockPoint」の投資先に、投資信託、REIT、FX（ドル円）、暗号資産（仮想通貨）を追加	[暗号 資産]
19年4月	KDDI	「au WALLET ポイント」で運用できる「 <b>au WALLET ポイント運用</b> 」を開始	運用型
19年4月	ロイヤリティ マーケティング、 STOCK POINT	「Pontaポイント」で運用できるサービス「 <b>Pontaポイント運用</b> 」を開始、2020年7月に「StockPoint for CONNECT」にアカウントと残高が移行	運用型
19年4月	SBIネオモバイル証券	<b>SBIネオモバイル証券がサービス開始、「Tポイント」で日本株の購入が可能</b>	投資型
19年7月	SBI証券、Tポイントジャパン	「Tポイント」で投資信託を購入できる「 <b>Tポイント投資</b> 」を開始	投資型
19年8月	bitFlyer、Tポイントジャパン	「Tポイント」をビットコインに交換できるサービスを開始（Tポイント100ポイントで85円相当のビットコインが付与）	[暗号 資産]
19年10月	楽天証券	「楽天スーパーポイント」（現楽天ポイント）のポイント投資において、新たに <b>日本株を購入できるサービス</b> を開始	投資型
19年11月	LINE証券	「 <b>LINEポイント</b> 」を証券口座に直接充当するサービスを開始	投資型
19年12月	楽天ウォレット	「楽天スーパーポイント」（現楽天ポイント）を暗号資産（仮想通貨）に交換できるサービスを開始（ビットコイン、イーサリアム、ビットコインキャッシュ）	[暗号 資産]

<次頁へ>

参考図表 1 : ポイント投資等の主なイベント&lt;前頁より&gt;

	企業	概要	種類
20年3月	SMBC日興証券、NTTドコモ	「dポイント」で日本株を購入できるサービス「 <b>日興フロッギー+ docomo</b> 」を開始	投資型
20年4月	PayPay証券（旧One Tap BUY）、PayPay	「PayPayボーナス」（現PayPayポイント）で運用できるサービス「 <b>PayPayボーナス運用</b> 」（現PayPayポイント運用）を開始、現在はPPSCインベストメントサービスが運営	運用型
20年7月	STOCK POINT、CONNECT	ポイント交換パートナー（順次拡大）のポイントで運用できるサービス「 <b>StockPoint for CONNECT</b> 」を開始、株式に交換する場合は証券口座開設が必要	運用型/ 投資型
20年9月	KDDI、auカブコム証券	「Pontaポイント」で投資信託を購入できる「 <b>ポイント投資</b> 」を開始	投資型
20年12月	tsumiki証券	「 <b>エスポポイント</b> 」で投資信託を購入できるサービスを開始	投資型
21年3月	楽天	「楽天ポイント」をビットコインに連動させる「 <b>ポイントビットコイン by楽天PointClub</b> 」を開始	[暗号 資産]
21年10月	STOCK POINT、三菱UFJ銀行	「Pontaポイント」等で日本株、米国株、投資信託（含むETF）、ビットコインで運用できる「 <b>STOCKPOINT for MUFG</b> 」を開始、日本株に交換する場合は証券口座開設が必要	運用型/ 投資型
21年11月	SBI証券	「Pontaポイント」で投資信託を購入できる「 <b>Ponta ポイント サービス</b> 」を開始、「Tポイント」も使えるマルチポイント・サービスへ	投資型
21年12月	楽天証券	「楽天ポイント」で <b>米国株（円貨決済）</b> を購入できるサービスを開始、ポイントで米国株式を購入できるサービスは日本初	投資型
22年1月	JCB、TORANOTEC	おつり（相当額）、ポイント、マイルでファンド（様々なETFで構成）に投資できる「 <b>トラノ for MyJCB</b> 」を開始	投資型/ [おつり]
22年4月	CONNECT、NTTドコモ	「dポイント」で <b>日本株と米国株</b> を購入できる <b>ポイント投資サービス</b> を開始	投資型
22年5月	三井住友カード、SBI証券	「Vポイント」で投資信託を購入できる「 <b>Vポイント投資</b> 」を開始	投資型
22年9月	高島屋、高島屋フィナンシャル・パートナーズ、SBI証券	「タカシマヤポイント」で投資信託を購入できる「 <b>タカシマヤのポイント投資</b> 」を開始	投資型
22年10月	STOCK POINT、CHEER証券	クイズで得たポイントで米国株・ETF運用を行い、米国株で受け取ることもできる「 <b>StockPoint for CHEER証券</b> 」を開始	運用型/ 投資型
22年10月	CONNECT、ロイヤリティ マーケティング	「Pontaポイント」で日本株と米国株を購入できる「 <b>Pontaポイント投資</b> 」を開始	投資型
22年10月	マネックス証券	「マネックスポイント」で投資信託を購入できる「 <b>マネックスポイント投資</b> 」を開始	投資型
23年3月	メルコイン	「メルカリ」で売って得た売上金やポイント、金融機関からのチャージ残高でビットコイン取引を行えるサービスを開始	[暗号 資産]
23年4月	PayPay証券、PayPay	「 <b>PayPay資産運用</b> 」（2022年8月開始）で「 <b>PayPayポイント</b> 」も利用可能となる	投資型
2023年夏	JCB、マネックス証券	買い物ポイントを株式投資に利用できる「 <b>タネカブ™</b> 」をリリース予定	投資型

(注1) おつり投資は、毎月銀行からおつり相当額が振り替えられて投資される仕組み。

(注2) CONNECTは2023年5月に「大和ネクスト証券」に名称変更予定。SBIネオモバイル証券は、2024年1月にSBI証券と経営統合する予定。「Tポイント」と「Vポイント」は2024年春に統合見込み。

(出所) 各社ウェブページより大和総研作成

## <参考文献>

- 長内智 (2021a) 「デジタル給与がもたらす金融サービスの変革と課題」、大和総研レポート、2021年5月10日  
[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20210510\\_022271.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20210510_022271.html)
- 長内智 (2021b) 「ポイント投資で現金いらずの資産運用」、『税務弘報』(2022年1月号)、中央経済社(2021年12月発行)、pp. 152-153
- 長内智 (2022) 「決済サービスの乱立が常態化する日本」、『税務弘報』(2022年3月号)、中央経済社(2022年2月発行)、pp. 154-155
- 長内智 (2023a) 「デジタル給与解禁と労働者保護を巡る課題～そもそも、なぜ賃金の支払い方法が拡充されてきたのか?」大和総研レポート、2023年1月11日  
[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20230111\\_023544.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20230111_023544.html)
- 長内智 (2023b) 「デジタル給与解禁後の展望と金融ビジネスへの示唆～『銀証資の経済圏』の構築が若年層の囲い込みの鍵へ」大和総研レポート、2023年1月12日  
[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20230112\\_023546.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20230112_023546.html)
- 長内智 (2023c) 「金融経済教育で重要な『心・技・知』と投資初心者の注意点とは?」大和総研コラム、2023年2月1日  
[https://www.dir.co.jp/report/column/20230201\\_010993.html](https://www.dir.co.jp/report/column/20230201_010993.html)
- 長内智、中田理恵 (2022) 「日本版 CBDC を先読みするための7つの論点～銀行やキャッシュレス決済事業者、金融市場関係者等への影響を探る」、大和総研レポート、2022年6月2日  
[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20220602\\_023076.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20220602_023076.html)
- 長内智、中村華奈子 (2021) 「スマホ証券が育む若年層の資産形成と今後の課題～インターネット証券取引開始から25年後の金融DXの新潮流」、大和総研レポート、2021年8月10日  
[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/asset/20210810\\_022447.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/asset/20210810_022447.html)
- 長内智、藤原翼 (2021) 「新型コロナ下での家計金融資産の動向と2021年の展望～『つみたてNISA』の成功体験が家計の長期資産形成の追い風へ」、大和総研レポート、2021年1月4日  
[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20210104\\_022002.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20210104_022002.html)
- 長内智、矢作大祐 (2019) 「キャッシュレス新時代の扉を開くための6つの鍵～『トリプル・ウィン』の精神で全体最適の実現へ」、大和総研レポート、2019年5月22日  
[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20190522\\_020803.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20190522_020803.html)
- 藤原翼、長内智 (2021) 「今後10年の家計金融資産分布と次世代金融ビジネスへの示唆～重要度が増す後期高齢者対応と団塊ジュニアへのアプローチ」、大和総研レポート、2021年9月22日  
[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/asset/20210922\\_022544.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/asset/20210922_022544.html)
- Iyengar, S. S., & Lepper, M. R. (2000). When choice is demotivating: Can one desire too much of a good thing? *Journal of Personality and Social Psychology*, 79(6), 995–1006.  
<https://doi.org/10.1037/0022-3514.79.6.995>